



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 2021年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	507,687	21.5	23,012	—	28,052	—	△17,278	—
2020年12月期第2四半期	417,812	△26.0	△3,436	—	△6,353	—	△21,376	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 6,063百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △24,220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△43.25	—
2020年12月期第2四半期	△53.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,138,698	501,299	42.2
2020年12月期	1,204,229	506,593	40.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 480,091百万円 2020年12月期 484,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年12月期	—	20.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,067,000	15.9	27,000	80.4	27,000	180.1	35,500	—	88.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、通期業績予想の詳細については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期2Q	400,000,000株	2020年12月期	400,000,000株
2021年12月期2Q	523,245株	2020年12月期	534,198株
2021年12月期2Q	399,473,162株	2020年12月期2Q	399,454,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	EBITDA (百万円)
2021年12月期 第2四半期連結累計期間	507,687	23,012	28,052	△17,278	38,880
2020年12月期 第2四半期連結累計期間	417,812	△3,436	△6,353	△21,376	13,764
増減率	21.5%	—	—	—	182.5%
外貨増減率	17.7%				

(注) EBITDAには、特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に含まれる減価償却費及び「減損損失」を含めています。

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)の景況感は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりグローバルで経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化等による消費マインドの低下など、厳しい状況が続きました。国内化粧品市場は、緊急事態宣言下での小売店の時短営業や外出自粛等による来店客数減に加え、訪日外国人旅行者等の減少に伴い、インバウンド需要も影響を受けました。海外化粧品市場は、全体としては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しているものの、欧米を中心にワクチン接種の普及が進み、厳しい状況が続いていたメイクアップカテゴリーを含め回復基調となりました。

資生堂グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場変化を踏まえて策定した中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を当期よりスタートさせ、スキンケア領域をコア事業とする抜本的な経営改革を実行しています。外部環境が急激に変化する中、これまでの売上拡大による成長重視から、収益性とキャッシュ・フロー重視の戦略へと転換し、スキンケアカンパニーとしての基盤を構築します。

当期は、WIN 2023 実現に向けた“変革と次への準備”の年であり、事業ポートフォリオの再構築を中心とした構造改革に加えて、デジタルトランスフォーメーション、在庫縮減等の財務基盤の強化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比17.7%増、円換算後では前年比21.5%増の5,077億円となりました。事業環境が厳しい日本の低調なモメンタムを、中国や欧米を中心とした海外事業の成長でカバーしました。さらに、戦略的に投資強化を進めているスキンケアブランドが成長をけん引し、Eコマースもプレステージを中心に引き続き伸ばしました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資や経費等において市場環境の変化に合わせた適切なコストマネジメントを実施したことなどにより、前年より264億円増の230億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、DOLCE&GABBANA S. R. L. とのライセンス契約解消(一部は労使協議後確定)に伴う特別損失を計上したことなどから、173億円の純損失となりました。上記を含む構造改革等を除く既存ビジネススペースでは246億円の純利益となりました。

なお、EBITDAは前年より251億円増の389億円、マージンは7.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1米ドル=108.0円、1ユーロ=129.9円、1中国元=16.7円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	
売上高	日本事業	148,803	29.3%	150,520	36.0%	△1,716	△1.1%	△1.1%	169,398	165,159
	中国事業	144,147	28.4%	100,038	23.9%	44,109	44.1%	34.6%	144,622	100,538
	アジアパシフィック事業	31,342	6.2%	26,158	6.3%	5,183	19.8%	13.8%	32,560	27,282
	米州事業	53,889	10.6%	36,739	8.8%	17,149	46.7%	46.3%	67,900	46,058
	欧州事業	51,415	10.1%	34,958	8.4%	16,457	47.1%	35.0%	56,078	39,491
	トラベルリテール事業	57,877	11.4%	51,670	12.4%	6,207	12.0%	11.6%	58,087	51,813
	プロフェッショナル事業	7,418	1.5%	5,619	1.3%	1,798	32.0%	27.6%	7,707	5,916
	その他	12,792	2.5%	12,106	2.9%	685	5.7%	5.7%	99,216	90,782
	小計	507,687	100.0%	417,812	100.0%	89,875	21.5%	17.7%	635,571	527,043
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△127,884	△109,231	
合計	507,687	100.0%	417,812	100.0%	89,875	21.5%	17.7%	507,687	417,812	

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増減	増減率	
営業利益又は営業損失	日本事業	9,178	5.4%	4,773	2.9%	4,404	92.3%
	中国事業	86	0.1%	7,681	7.6%	△7,594	△98.9%
	アジアパシフィック事業	1,214	3.7%	△630	△2.3%	1,845	—
	米州事業	△9,110	△13.4%	△18,788	△40.8%	9,677	—
	欧州事業	△320	△0.6%	△9,854	△25.0%	9,533	—
	トラベルリテール事業	8,322	14.3%	7,516	14.5%	805	10.7%
	プロフェッショナル事業	687	8.9%	15	0.3%	671	—
	その他	14,424	14.5%	10,015	11.0%	4,409	44.0%
	小計	24,483	3.9%	730	0.1%	23,753	—
調整額	△1,471	—	△4,166	—	2,695	—	
合計	23,012	4.5%	△3,436	△0.8%	26,448	—	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「米州事業」に計上していたデジタル戦略に係るグローバルサービス機能の業績を「その他」に計上しています。また、「その他」に計上していたサブライネットワーク機能の一部の業績等を「日本事業」へ計上しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、資生堂美容室㈱、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業などを含んでいます。
- 3 営業利益又は営業損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 4 営業利益又は営業損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、コロナ禍で変化したお客さまニーズを捉え、スキンケア領域への戦略的投資を強化し、スキンケアやベースメイクなどのカテゴリーにおいてシェアを拡大しました。また、ライブコマースやWebカウンセリングを強化するなど、得意先と協働して店頭とオンラインの融合に取り組み、多くのお客さまとの接点を創出しました。これにより、Eコマース売上は前年を上回って成長しました。一方、新型コロナウイルス感染症再拡大により、緊急事態宣言下での小売店の時短営業や外出自粛に伴う消費マインドの低下、来店客数の減少等の影響を受けました。

以上のことから、売上高は前年比1.1%減の1,488億円となりました。営業利益は、海外向け輸出事業の売上増に伴う差益増に加え、デジタルメディア投資強化に伴う費用効率化や徹底したコストマネジメントなどにより、前年比92.3%増の92億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、オフライン・オンラインともに力強く成長し、2019年対比でも成長を加速しました。「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」などスキンケアブランドを中心にマーケティング投資を強化しました。特に、「618」Eコマースプロモーションでは主要ブランドでランキングが上昇するなど好調に推移し、シェアを拡大しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比34.6%増、円換算後では前年比44.1%増の1,441億円となりました。営業利益は、一部、原価悪化等により前年比98.9%減の1億円となりました。なお、当社の管理ベースでは、売上増に伴う差益増などにより、前年を上回る利益率となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域で新型コロナウイルス感染拡大の影響が続きましたが、全体としては回復の兆しが見られ、主要マーケットでシェアを拡大しました。また、各地域の主要Eコマースプラットフォームでの展開強化により、Eコマース売上は「SHISEIDO」などプレステージブランドがけん引し大きく成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比13.8%増、円換算後では前年比19.8%増の313億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し18億円増の12億円となりました。

【米州事業】

米州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響は続いています。ワクチン接種の普及に伴い、回復が遅れていたメイクアップを含め、化粧品市場のモメンタムが改善しました。その中で、「NARS」はバーチャル新店舗をオープンさせるなどデジタルマーケティングを強化し、シェアを拡大しました。また、プロモーションを強化した「SHISEIDO」やフレグランスも好調に推移しました。

前年のロックダウンに伴う物流センター操業停止の反動影響もあり、売上高は現地通貨ベースで前年比46.3%増、円換算後では前年比46.7%増の539億円となりました。営業損失は、売上増に伴う差益増に加え、販売事業での固定費削減による収益性改善が寄与したことなどにより、前年に対し97億円減の91億円となりました。

【欧州事業】

欧州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いています。ワクチン接種の普及に伴い、スキンケアやフレグランスを中心に市場は回復基調となりました。その中で、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「Drunk Elephant」の展開拡大に加え、オンラインカウンセリングやデジタルプロモーションの強化によりEコマース売上が引き続き大きく伸長するなど、需要回復を捉え確実に成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比35.0%増、円換算後では前年比47.1%増の514億円となりました。営業損失は、売上増に伴う差益増に加え、販売事業での収益性改善が寄与したほか、デジタルメディア投資強化に伴う費用効率化などにより、前年に対し95億円減の3億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、国際線の大幅減便に伴うグローバルでの旅行者の減少等の影響を受けました。一方、中国海南島では国内旅行者数が引き続き増加していることから、店舗数の拡大や SNS 等を通じたデジタルコミュニケーションの強化を実施したことなどにより、アジアでは前年を大きく上回る成長となりました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 11.6%増、円換算後では前年比 12.0%増の 579 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比 10.7%増の 83 億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで販売しています。当期は、一部の国・地域では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続きましたが、ヘアサロンへの来店客数の回復や E コマースでのプロモーション強化などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比 27.6%増、円換算後では前年比 32.0%増の 74 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し 7 億円増の 7 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、工場設備等への投資による有形固定資産の増加の一方、DOLCE&GABBANA S. R. L. とのライセンス契約解消に伴う商標権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 655 億円減の 1 兆 1,387 億円となりました。負債は、上記契約解消に伴う長期未払金の減少などにより 602 億円減の 6,374 億円に、純資産は、利益剰余金の減少などにより 53 億円減の 5,013 億円となりました。また、自己資本に対する純有利子負債の割合を示す Net D/E レシオは 0.39 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減による運転資本の減少等により、678 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休固定資産の売却による収入があった一方、工場設備等への投資などにより、514 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、358 億円の支出となりました。以上により、当第 2 四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、137 億円減の 1,227 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の実績は、日本における緊急事態宣言の影響等厳しい事業環境の中、海外事業で市場回復を捉え確実に成長を実現したほか、コロナ禍を機会に変え、適切なコストマネジメントや固定費削減などにより収益基盤を強化しました。その結果、売上高、営業利益については想定を上回りました。加えて、事業ポートフォリオの再構築を中心とした構造改革、DX の推進、在庫縮減等のキャッシュマネジメント強化などトランスフォーメーションについては、計画通り進捗しています。

今後の市場環境については、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の本格回復が期待される一方、全世界における新型コロナウイルス変異株の拡大、ロックダウンや外出自粛による制約・景気後退リスクなど不透明な経済環境の中で、現時点ではその動向及び影響額について見極めることが非常に困難な状況となっています。

上記を鑑み、連結業績予想については、2021 年 5 月 12 日に公表した見通しからの修正はありません。現在、様々なシナリオに基づき、今後の外部環境や市場動向、当社事業に対する影響を検証していますが、さらに慎重に見極め、然るべきタイミングで業績見通しを改めて公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,013	134,903
受取手形及び売掛金	144,728	144,418
有価証券	21,000	-
たな卸資産	170,031	165,519
その他	52,634	42,853
貸倒引当金	△3,644	△4,353
流動資産合計	514,763	483,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,762	256,162
減価償却累計額	△103,831	△108,095
建物及び構築物 (純額)	147,931	148,066
機械装置及び運搬具	118,883	126,792
減価償却累計額	△63,344	△66,856
機械装置及び運搬具 (純額)	55,538	59,936
工具、器具及び備品	102,657	109,782
減価償却累計額	△60,680	△68,740
工具、器具及び備品 (純額)	41,976	41,041
土地	44,605	46,414
リース資産	10,671	11,054
減価償却累計額	△5,251	△5,241
リース資産 (純額)	5,420	5,813
使用権資産	29,133	38,000
減価償却累計額	△10,870	△13,570
使用権資産 (純額)	18,262	24,430
建設仮勘定	27,308	35,619
有形固定資産合計	341,044	361,323
無形固定資産		
のれん	54,429	54,698
リース資産	403	353
商標権	131,636	72,682
その他	54,922	57,068
無形固定資産合計	241,392	184,803
投資その他の資産		
投資有価証券	13,527	12,478
長期前払費用	14,125	13,596
繰延税金資産	42,501	54,587
その他	37,015	28,598
貸倒引当金	△140	△30
投資その他の資産合計	107,029	109,230
固定資産合計	689,466	655,357
資産合計	1,204,229	1,138,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,187	23,701
電子記録債務	55,740	46,295
短期借入金	56,491	42,561
1年内返済予定の長期借入金	10,730	730
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	8,344	10,399
未払金	75,695	67,969
未払法人税等	7,374	11,350
返品調整引当金	6,227	3,708
返金負債	10,518	10,987
賞与引当金	15,024	19,398
役員賞与引当金	165	106
危険費用引当金	545	406
事業撤退損失引当金	725	622
構造改革引当金	-	5,613
その他	84,208	82,151
流動負債合計	352,977	341,004
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	167,861	180,476
リース債務	15,872	20,597
長期末払金	52,968	4,797
退職給付に係る負債	27,189	26,071
債務保証損失引当金	350	350
繰延税金負債	2,944	3,298
その他	12,472	10,804
固定負債合計	344,658	296,395
負債合計	697,635	637,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,741	70,741
利益剰余金	339,817	314,513
自己株式	△2,455	△2,410
株主資本合計	472,610	447,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	2,921
為替換算調整勘定	5,257	25,721
退職給付に係る調整累計額	3,366	4,096
その他の包括利益累計額合計	11,678	32,739
新株予約権	1,399	1,419
非支配株主持分	20,905	19,788
純資産合計	506,593	501,299
負債純資産合計	1,204,229	1,138,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	417,812	507,687
売上原価	100,863	125,003
売上総利益	316,948	382,683
販売費及び一般管理費	320,385	359,671
営業利益又は営業損失(△)	△3,436	23,012
営業外収益		
受取利息	398	395
受取配当金	96	220
持分法による投資利益	105	123
受取家賃	286	294
補助金収入	2,463	3,148
為替差益	—	1,926
その他	533	878
営業外収益合計	3,883	6,986
営業外費用		
支払利息	1,243	1,014
為替差損	2,450	—
その他負債の利息	661	472
その他	2,444	459
営業外費用合計	6,800	1,946
経常利益又は経常損失(△)	△6,353	28,052
特別利益		
固定資産売却益	488	532
助成金等による収入	1,836	1,110
投資有価証券売却益	311	328
特別利益合計	2,636	1,971
特別損失		
固定資産処分損	1,144	983
減損損失	—	18,907
構造改革費用	—	23,412
新型コロナウイルス感染症による損失	16,619	3,237
投資有価証券評価損	—	4
事業撤退損	938	—
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	18,704	46,546
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,421	△16,522
法人税、住民税及び事業税	△1,216	11,187
法人税等調整額	60	△11,427
法人税等合計	△1,156	△240
四半期純損失(△)	△21,265	△16,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	996
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,376	△17,278

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△21,265	△16,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	△150
為替換算調整勘定	△4,427	21,763
退職給付に係る調整額	1,660	731
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	△2,955	22,345
四半期包括利益	△24,220	6,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,062	3,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△157	2,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△22,421	△16,522
減価償却費	30,086	30,974
のれん償却額	3,581	3,571
減損損失	—	18,907
固定資産処分損益 (△は益)	656	451
投資有価証券売却損益 (△は益)	△309	△328
助成金等による収入	△1,836	△1,110
新型コロナウイルス感染症による損失	16,619	3,237
構造改革費用	—	23,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,952	423
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△879	△2,517
返金負債の増減額 (△は減少)	△386	△207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,787	3,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△58
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	64	△157
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	584	△298
受取利息及び受取配当金	△494	△615
支払利息	1,243	1,014
その他負債の利息	661	472
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	37,377	7,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,587	12,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,374	△2,033
その他	4,280	2,284
小計	6,856	84,644
利息及び配当金の受取額	702	802
利息の支払額	△1,246	△996
その他負債の利息の支払額	△596	△492
助成金等の受取額	1,208	1,228
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△16,005	△2,789
構造改革費用の支払額	—	△10,747
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,247	△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,328	67,833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,018	△17,151
定期預金の払戻による収入	8,389	20,649
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	430	453
有形固定資産の取得による支出	△38,424	△53,214
有形及び無形固定資産の売却による収入	534	55
無形固定資産の取得による支出	△9,201	△8,577
長期前払費用の取得による支出	△3,553	△2,270
投資不動産の売却による収入	—	7,910
その他	△13	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,859	△51,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,258	△15,121
長期借入れによる収入	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△365	△10,365
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△5,870	△5,281
長期未払金の返済による支出	△968	△3,435
自己株式の取得による支出	△9	△14
自己株式の処分による収入	44	33
配当金の支払額	△11,953	△7,987
非支配株主への配当金の支払額	△2,847	△3,686
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,289	△35,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,891	5,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,790	△13,661
現金及び現金同等物の期首残高	97,466	136,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,676	122,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金等による収入

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等です。

減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	フランス、パリ	商標権	15,581
	計		15,581
	静岡県、掛川市	建物及び構築物	1,829
		機械装置	1,445
		その他	51
計		3,326	
合計			18,907

当社グループでは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

当社の子会社であるBeauté Prestige International S.A.S.は、DOLCE&GABBANA S.R.L.との間でグローバルライセンス契約を締結していましたが、当契約を解消することについて合意しました(一部は労使協議後確定)。当契約の解消に伴い、事業用資産として使用している資産のうち主たる資産である商標権の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額(関連負債控除後)を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,581百万円を特別損失に計上しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、関連負債控除後の使用価値を零と評価しています。

また、ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴い、当社工場の当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零と評価しています。

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

主にDOLCE&GABBANA S. R. L. とのグローバルライセンス契約の解消に伴う契約解消に係る費用や割増退職金等18,342百万円、欧州での組織最適化に伴う割増退職金等3,326百万円、パーソナルケア事業譲渡に伴う転籍一時金等1,244百万円です。

新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

主として各国政府要請に伴う感染拡大防止のため、従業員の店頭派遣を停止した期間及び店舗に係る固定費等であり、内訳は次のとおりです。

従業員給与及び手当	2,708 百万円
店舗に係る固定費	528 百万円
計	3,237 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(パーソナルケア事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2021年7月1日付けで当社のパーソナルケア事業（以下、「対象事業」）を当社及び当社国内子会社（資生堂ジャパン株式会社（以下、「SJ」）及び株式会社エフティ資生堂（以下、「旧FTS」））から会社分割により株式会社ファイントゥデイ資生堂（以下、「新FTS」）に承継させ、新FTSの全株式を株式会社Oriental Beauty Holding（以下、「OBH」）に譲渡しました。また、当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司(以下、「SCH」）及び資生堂化粧品製造有限公司(以下、「SZC」）)においては、対象事業の資産をOBHの関係会社に譲渡しました。

さらに2021年9月1日に当社子会社である資生堂香港有限公司及びアジアパシフィック子会社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.、Shiseido Cosmetics Vietnam Co., Ltd.）における対象事業の資産譲渡を予定しています。

当社グループは、上記に係る株式及び資産譲渡の譲渡対価152,498百万円を2021年7月に受領しました。また当社は、2021年7月1日に現物出資によりOBHの完全親会社である株式会社Asian Personal Care Holding 株式の35%相当を取得しました。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社6社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Thailand Co., Ltd.、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、Shiseido Philippines Corporation、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia）は、2022年以降に対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡及び現物出資による株式取得は、当社及びOBHの間の2021年2月3日付けPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、7月1日に実行した国内対象事業の会社分割及び株式譲渡、中国子会社2社の対象事業に係る資産譲渡の内容になります。なお、9月1日に実行予定の資産譲渡について譲渡損益は僅少と見込んでいます。

国内対象事業の会社分割及び株式譲渡、中国子会社2社の対象事業に関する資産譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による国内対象事業分離先企業の名称

株式会社ファイントゥデイ資生堂

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社Oriental Beauty Holding

③ 中国子会社2社の対象事業に関する資産譲渡先の名称

上海菲婷丝化妆品经营有限公司

(2) 分離した事業の内容

パーソナルケア事業

(3) 事業分離を行った主な理由及び株式譲渡の目的

当社は、スキンケア領域をコア事業とする戦略に鑑み、対象事業のさらなる成長・発展のため、考え得る戦略的オプションを幅広く検討した結果、対象事業については独立させ、マスビジネスに特化した柔軟な戦略や迅速な意思決定・価値創造力の高い人材の育成等、成長投資の強化を可能にする事業環境を整えることこそが、対象事業・ブランド及び社員のさらなる成長・発展、ひいてはお客さまやお取引先さまへの貢献につながるものと判断しました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日、ならびに資産譲渡日

①国内対象事業の会社分割及び株式譲渡

会社分割効力発生日	2021年7月1日
株式譲渡実行日	2021年7月1日

②中国子会社2社の対象事業に関する資産譲渡

資産譲渡実行日	2021年7月1日
---------	-----------

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国内対象事業の会社分割	当社、SJ、旧FTSを分割会社とし、新FTSに国内対象事業に関する権利・義務を承継させる吸収分割
分割承継会社の株式譲渡	受取対価を現金とする分割承継会社の株式譲渡
中国子会社2社の対象事業に関する資産譲渡	SCH、SZCの対象事業に関する資産を譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益	73,500百万円
持分変動利益	13,500百万円

(2021年12月期に計上予定。なお、最終的な金額は現在精査中です。)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	21,635百万円
固定資産	470百万円
資産合計	22,105百万円
流動負債	11,310百万円
固定負債	573百万円
負債合計	11,883百万円

(なお、最終的な金額は現在精査中です。)

(3) 会計処理

連結財務諸表上、移転した対象事業に関して35%相当の投資を継続しているため、個別財務諸表上で認識した移転損益は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」における未実現損益の消去に準じて処理しています。また、関連会社に係る分離元企業の持分の増加額と、移転した事業に係る分離元企業の持分の減少額との間に生じる差額は、持分変動利益として処理しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本事業、中国事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	53,626百万円
営業利益	4,060百万円

なお、上記損益の概算額は、2021年9月1日までに譲渡予定の対象事業に係る損益の合計額を記載しています。

5. 継続的関与の概要

パーソナルケア事業関連製品の製造に関する製造委託契約及び商品調達契約を締結しています。